【公共下水道事業特別会計予算】

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1国庫支出金	55,000	132,000	△77,000
2繰入金	297,335	298,615	△1,280
3財産収入	6	13	△7
4市債	81,300	159,800	△78,500
歳入合計	433,641	590,428	△156,787

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1下水道費	183,259	357,047	△173,788	55,000	81,300		46,959
2公債費	250,376	233,368	17,008				250,376
3諸支出金	6	13	△7			6	
歳出合計	433,641	590,428	△156,787	55,000	81,300	6	297,335

2 歳　入

（款）1 国庫支出金　　（項）1 国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1下水道整備費国庫補助金	55,000	132,000	△77,000	1下水道整備費補助金	55,000	1 社会資本整備総合交付金	55,000
計	55,000	132,000	△77,000				

（款）1 国庫支出金　　（項）1 国庫補助金

（款）2 繰入金　　（項）1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	297,335	298,615	△1,280	1一般会計繰入金	297,335	1 一般会計繰入金	297,335
計	297,335	298,615	△1,280				

（款）2 繰入金　　（項）1 他会計繰入金

（款）3 財産収入　　（項）1 財産運用収入

1基金運用収入	6	13	△7	1基金運用収入	6	1 公共下水道事業減債基金利子	6
計	6	13	△7				

（款）3 財産収入　　（項）1 財産運用収入

（款）4 市債　　（項）1 市債

1下水道債	81,300	159,800	△78,500	1公共下水道事業債	78,500	1 公共下水道事業債（国補分）	60,500
						2 公共下水道事業債（単独分）	18,000
				2公営企業会計適用債	2,800	1 公営企業会計適用債	2,800
計	81,300	159,800	△78,500				

（款）4 市債　　（項）1 市債

3 歳　出

（款）1 下水道費　　（項）1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1一般管理費	28,444	0	28,444				28,444	2給料	15,582		
							28,410	3職員手当等	8,022	**1. 職員給与費等（まちづくり推進課）**	**28,410**
										2　給料	15,582
								4共済費	4,806	○一般職給	15,582
										・一般職給　4人	(15,582)
								19負担金、補助及び交付金	34	3　職員手当等	8,022
										○扶養手当	636
										・扶養手当　3人	(636)
										○管理職手当	456
										・管理職手当　1人	(456)
										○通勤手当	149
										・通勤手当　4人	(149)
										○時間外勤務手当	443
										・時間外勤務手当　3人	(443)
										○期末勤勉手当	6,338
										・期末勤勉手当　4人	(6,338)
										4　共済費	4,806
										○市町村共済給付費負担金	4,806
										・市町村共済給付費負担金　4人	(4,806)
							34			**2. 諸会会費（まちづくり推進課）**	**34**
										19　負担金、補助及び交付金	34

（款）1 下水道費　　（項）1 総務管理費

（款）1 下水道費　　（項）1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										○負担金 34 ・日本下水道協会費一種正会員会費 (34)
2施設管理費	2,841	0	2,841		2,800		41	13委託料	2,841	
					2,800		41			**1. 地方公営企業法適用化事業（まちづくり推進課） 2,841**
					市 2,800					13 委託料 2,841 ○業務委託料 2,841 ・地方公営企業法適用移行業務委託料 (2,841)
計	31,285	0	31,285		2,800		28,485			

（款）1 下水道費　　（項）1 総務管理費

（款）1 下水道費　　（項）2 建設費

1建設費	151,974	357,047	△205,073	55,000	78,500		18,474	11需用費	505	
				55,000	78,500		18,474	12役務費	3,998	**1. 公共下水道建設事業（まちづくり推進課） 151,974**
				国 55,000	市 78,500			13委託料	19,951	11 需用費 505 ○消耗品費 400 ・事務用品等 (400)
								14使用料及び賃借料	511	○燃料費 25

（款）1 下水道費　　（項）2 建設費

								15工事請負費	127,000	・燃料代	(25)
										○物品修繕料	80
								27公　課　費	9	・公用車車検代	(80)
										12　役務費	3,998
										○手数料	3,965
										・不動産取引仲介手数料	(3,965)
										○保険料	33
										・自動車損害保険料	(18)
										・自動車損害共済分担金	(15)
										13　委託料	19,951
										○業務委託料	19,951
										・工事に伴う家屋等事後調査業務委託料	(3,000)
										・不動産鑑定評価業務委託料	(751)
										・小松島市公共下水道事業計画（変更）策定業務委託料	(14,000)
										・用地分筆登記業務委託料	(2,200)
										14　使用料及び賃借料	511
										○使用料	11
										・コピー使用料	(11)
										○賃借料	500
										・工事に伴う土地借上料（単独分）	(500)
										15　工事請負費	127,000
										○補助事業	110,000
										・川北３号雨水幹線函渠築造工事（第四工区）	(110,000)
										○単独事業	17,000

（款）1 下水道費　　（項）2 建設費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										・川北３号雨水幹線函渠築造工事（第四工区）（5,000） ・金磯第二排水区排水路築造築造工事（12,000） 27 公課費 9 ○自動車重量税 9 ・自動車重量税（9）
計	151,974	357,047	△205,073	55,000	78,500		18,474			

（款）1 下水道費　　（項）2 建設費

（款）2 公債費　　（項）1 公債費

1元金	167,374	147,718	19,656				167,374 167,374	23償還金、利子及び割引料	167,374	**1. 長期債元金償還金（まちづくり推進課）167,374** 23 償還金、利子及び割引料 167,374 ○長期債償還元金 167,374 ・長期債償還元金（167,374）
2利子	83,002	85,650	△2,648				83,002 82,902	23償還金、利子及び割引料	83,002	**1. 長期債利子（まちづくり推進課）82,902** 23 償還金、利子及び割引料 82,902 ○長期債償還利子 82,902

（款）2 公債費　　（項）1 公債費

（款）2 公債費　　（項）1 公債費

										・長期債償還利子　（　82,902）
							100			**2. 一時借入金利子（まちづくり推進課）　100**
										23　償還金、利子及び割引料　100
										○一時借入金利子　100
										・一時借入金利子　（　100）
計	250,376	233,368	17,008				250,376			

（款）2 公債費　　（項）1 公債費

（款）3 諸支出金　　（項）1 基金費

1公共下水道事業減債基金費	6	13	△7			6		25積立金	6	
						6				**1. 基金積立費（まちづくり推進課）　6**
						財 6				25　積立金　6
										○公共下水道事業減債基金積立金　6
										・基金利子　（　6）
計	6	13	△7			6				

（款）3 諸支出金　　（項）1 基金費

4　給与費明細書

1　一般職

（１）　総 括　　（単位：千円）

区　分	職員数	給与費			共済費	合　計	備　考
		給　料	職員手当	計			
本年度	（　　） 4人	15,582	8,022	23,604	4,806	28,410	
前年度	（　　） 4人	13,392	6,984	20,376	4,201	24,577	
比　較	（　　）	2,190	1,038	3,228	605	3,833	

※職員数欄の（　　）内は，再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の内訳　　（単位：千円）

区　分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外手当	管理職手当
本年度	636	149	6,338			443	456
前年度	384	99	5,159	528		358	456
比　較	252	50	1,179	△528		85	

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	
給　料	2,190	給与改定に伴う増減分	26	・給料表の改定	給与改定の状況 前年度給料の改定率……　0.17% 前年度給料改定実施時期……H29.4月
		普通昇給に伴う増加分	319		平均昇給率……　2.10% 昇給時期別職員数　４月…… ７月…… 10月…… １月……　4人
		その他の増減分	1,845	・配置転換による増減分……　1,838千円 ・新陳代謝による増減分…… ・その他の調整額……　7千円	職員数の異動状況 本年度……　4人 前年度……　4人 増　減……　0人
職員手当	1,038	制度改正に伴う増減分	144	・勤勉手当の引き上げ　……　144千円 （4.3月→4.4月）	
		その他の増減分	894		

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たりの給与　（単位：円）

区　　分		行政職	
平成30年１月１日現在	平均給料月額	323,075	
	平均給与月額	348,675	
	平均年齢	43.00歳	
平成29年１月１日現在	平均給料月額	277,500	
	平均給与月額	306,550	
	平均年齢	36.25歳	

※再任用短時間勤務職員は含まない

イ　初任給　（単位：円）

区　　分	行政職	
高校卒	147,100	
大学卒	179,200	

国の制度　（単位：円）

区　　分	行政職	
高校卒	147,100	
大学卒	179,200	

ウ　級別職員数

区　分	等	行政職					
		職員数	構成比				
平成30年１月１日現在	１級	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)		
	２級	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)		
	３級	(　　) 1人	(　　) 25.0%	(　　)	(　　)		
	４級	(　　) 2人	(　　) 50.0%	(　　)	(　　)		
	５級	(　　) 1人	(　　) 25.0%	(　　)	(　　)		
	６級	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)		
	７級	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)		
	計	(　　) 4人	(　　) 100.0%	(　　)	(　　)		
平成29年１月１日現在	１級	(　　) 1人	(　　) 25.0%	(　　)	(　　)		
	２級	(　　) 1人	(　　) 25.0%	(　　)	(　　)		
	３級	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)		
	４級	(　　) 1人	(　　) 25.0%	(　　)	(　　)		
	５級	(　　) 1人	(　　) 25.0%	(　　)	(　　)		
	６級	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)		
	７級	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)		
	計	(　　) 4人	(　　) 100.0%	(　　)	(　　)		

※職員数及び構成比欄の（　　）内は，再任用短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1～2級	3級	4～5級	6級	7級
職　　務	主事	係長、主任	課長補佐、主査	課長、主幹	政策監、部長、副部長

エ　昇給期間短縮　　（単位：人）

区　　分			合　計	代表的な職種		
				行政職		
本年度	職員数(A)		4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮月数別内訳	３月				
		６月		未	定	
		９月				
		12月				
	比率(B)/(A)					
	特別昇給に係る職員数					
前年度	職員数(A)		4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮月数別内訳	３月				
		６月				
		９月				
		12月				
	比率(B)/(A)					
	特別昇給に係る職員数					

※再任用短時間勤務職員は含まない

オ　期末手当・勤勉手当　（単位：月分）

区　分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月	12月	３月			
本年度	（　　） 2.125	（　　） 2.275	（　　） －	（　　） 4.40	有	
前年度	（　　） 2.075	（　　） 2.325	（　　） －	（　　） 4.40	有	
国の制度	－	－	－	－	－	

※（　）内は,再任用職員の標準的な支給率

カ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

5．債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込み）額		当該年度以降の支出額		左の財源内訳			一般財源
						特定財源			
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用化事業	18,000			平成31年度	18,000		18,000		

６．地方債の前々年度末における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
１．公共下水道整備事業債	4,822,196	4,854,244	81,300	167,374	4,768,170
合　　計	4,822,196	4,854,244	81,300	167,374	4,768,170